

令和7年度 福祉文教委員会 行政視察実施報告書

1 視察日程

令和7年5月21日（水）～5月24日（土）

2 視察先及び調査事項（詳細は別紙のとおり）

栃木県佐野市

- ・小中学校・適正配置基本計画について

茨城県ひたちなか市

- ・学校給食の公会計化について

山形県山形市

- ・災害に強い脱炭素都市について

3 参加者

委員長 高橋 保

副委員長 森川 亜紀

委員 高木 新治

八木 邦靖

伊藤 良二

真鍋 顕伸

高橋 章哲

越智 俊幸

伊藤 孝司

(別紙)

視察先	栃木県佐野市（人口 116,239人、面積 356.04km ² ）
視察日時	令和7年5月21日（水）14時30分～16時00分
視察目的 （視察先選定理由）	本市では、少子化、過疎化による学校の適正規模・適正配置が喫緊の課題である。佐野市は、その解決策として義務教育学校を推進しており、事例を調査することにより本市の課題解決の参考とする。
調査概要	小中学校適正規模・適正配置基本計画について - 概要について 少子化による児童・生徒数の減少や、施設の老朽化、複式学級などの課題に対応し、子どもたちに最適な教育環境を提供するために、教育の質・向上を目的として基本計画を策定した。 - 計画策定に至った経緯について - 少子化による学校の小規模化、複式学級の増加 - 多くの学校が高度経済成長期に建設。大規模改修や建て替え - 子どもたちの「生きる力」を育むための適正な学校規模、施設環境 - 学校統廃合に向けた具体的な取組内容について - かえで義務教育学校の整備 - 城東中学校区小中一貫校の整備 - 今後の小中一貫校の整備 - 地域及び保護者の意見等について - 義務教育学校になってよかったこと - 義務教育学校になって残念なこと・困ったこと - 葛生及びあそ野学園義務教育学校の好きなところ・自慢できること - 効果及び課題について - 効果：クラス替えや部活動などの選択の幅、適切な教員配置、設備などの円滑な使用 - 課題：財政負担、住民との合意形成 - 今後の取組について - よりいっそうの小中一貫校の推進
所感 （意見・感想・今後の課題等）	佐野市は関東平野の北端、栃木県の南西部に位置し、北部は緑豊かな森林や清流など自然環境に恵まれた中山間地、南部、西部は住宅や産業基盤が集積する都市的地域と農業が展開する地域となっている。海こそないが、人口や地理的特性など西条市と比較的似通っており、本市にも大いに参考になる事例であると感じた。 佐野市において特徴的なのは、単に小学校を統廃合するのではなく、中学校も含めた義務教育学校である。今後、減少する児童・生徒数や複式学級の解消、施設の老朽化を勘案すれば有効な解決手段の一つである。

	現在開校している中山間部の２校の事例について説明を受けたが、通学に関する課題、過疎地児童の家庭が学校付近に移住して周辺部の人口減が起こるなど、いい面ばかりではなく課題も知ることができた。 佐野市においては２０４７年までを目標に、市内小・中学校を義務教育学校とすることとしている。 学校は『人口のダム』であり、教育機関としての側面だけではなく地域の存続にも関わる。今回の事例を参考にして議論を深めていかなければならないと感じた。
その他	視察の様子 

(別紙)

視察先	茨城県ひたちなか市（人口 157,140人、面積 100.26km ² ）
視察日時	令和7年5月22日（木）10時30分～12時00分
視察目的 （視察先選定理由）	文部科学省においては、平成31年1月の中央教育審議会答申を受け、保護者から徴収する学校給食費について、学校や教職員の業務軽減の観点に加え、徴収・管理の効率化や透明性の確保の観点からも、公会計により取り扱うべきとして「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」等を作成し、教育委員会と首長部局が連携の上、学校給食費の徴収・管理に係る公会計化の実施に向けた検討を計画的に進めるよう求めている。 こうした中、ひたちなか市では、令和6年4月から、教職員の業務負担の軽減、保護者の利便性の向上、学校給食費の管理における透明性の向上、学校給食費の徴収における公平性の確保を図るため、学校給食費収入と食材費支出を市の歳入・歳出予算に計上する公会計化に移行しており、本市の取組に資するため、公会計化の経緯、内容、効果等について調査を行う。
調査概要	学校給食費の公会計化について ○ ひたちなか市の学校給食実施状況 ・提供食数 約12,000食（教職員分等を含む） ・給食費 小学生 4,300円 中学生 4,700円 ・予算額（賄材料費）782,483千円 （内、公費165,925千円） 1 取組に至った経緯について 平成31年1月に、中央教育審議会において、学校給食費の公会計化が提言され、その後、市校長会や教頭会から教育委員会に対し、学校事務負担の軽減の観点から、公会計化への移行の要望がなされ、令和4年度と5年度の2か年をかけて検討を行い、令和6年4月から学校給食費を市の予算に計上して管理する公会計へと移行した。 2 具体的な取組内容について ・食材費の支払い、物資の売買契約、給食費徴収業務を市に移管し、市内全児童生徒分を一元的に管理 ・各学校が管理する“私会計”を市の一般会計に統合 ・「ひたちなか市学校給食費徴収規則」を制定 3 効果について ・学校事務の負担軽減 … 収納業務、予算管理業務等を市に移管 ・事務集約による効率的な業務の執行 ・各学校会計の平準化 … 規模の大小、炊飯施設の有無 ・政策的な献立等への柔軟な対応 … e x . 市誕生30周年記念献立

	4 保護者の反応について ・品質、味、安全・安心に重点を置き、おいしい給食を追求するとともに、学校間の給食の内容のばらつきが解消され、概ね歓迎されているものと判断 ・学校が管理する“私会計”では、保護者と顔の見える関係で給食費を徴収できていたが、公会計に移行したで、徴収率が約0.5パーセント低下 ⇔ ひたちなか市だけでなく一般的な傾向 5 課題について ・私会計の閉鎖 … 滞納に基づく債権は学校単位で残存 ・徴収率の低下 … 約1パーセントの滞納が発生。滞納整理は教委で対応 ・食材等の納入業者の全体調整、指導 6 今後の取組について ・使用食材の選定、衛生管理の徹底、調理技術の向上を図り、安全・安心でおいしい学校給食を追求 ・地場産物を活用した給食の提供 … 全校で計画的な地場産物を使った給食を提供できるよう年3回程度、J A給食部会の生産者との意見交換会を開催 ・“魚食”の推進 ⇒ 条例化し、1.5回/週を目指す。 … 市内水産加工業者との協議の場を設定し、農産物同様、計画的に魚介類を給食に提供できる体制を構築
所感 (意見・感想・今後の課題等)	学校給食法に基づく学校給食の実施者は学校の設置者であり、市として責任をもって児童・生徒に給食を提供するため、年間を通じて学校給食の実施に必要な食材費を歳出予算に計上する必要性を感じた。 西条市では、約2億円もの学校給食費が各学校の“私会計”で処理されており、一日も早くこうした状況の解消に努めるとともに、教職員の業務負担を軽減するため、地方自治法が求める“総計予算主義”のもと“公会計化”へ移行を検討すべきと考える。
その他	視察の様子 

(別紙)

視察先	山形県山形市（人口 239,074人、面積 381.58km ² ）
視察日時	令和7年5月23日（金）13時30分～15時00分
視察目的 （視察先選定理由）	本市は令和6年2月に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明し、今後ますます脱炭素化に向けた動きを加速させる必要がある。更に、来るべき災害に備えるためにも、災害に強い脱炭素都市の取組について調査を行う。
調査概要	災害に強い脱炭素都市について - 取組に至った経緯について 近年の台風の大型化やゲリラ豪雨など異常気象による災害リスクも高まっており、日頃からの災害への備えや地域防災力の強化が必要である。また、省エネ・再エネ関連投資による労働生産性や収益性の向上により企業の稼ぐ力を増進し、企業成長促進や企業誘致を実現することで、地域経済の持続的な発展を目指すため、計画を策定した。 - 具体的な取組内容について - 市有施設における照明設備のLED化、太陽光発電、蓄電池の新設、増設による地域防災力の強化 - 地元企業や周辺自治体と連携し、再生可能エネルギーの地産地消や地域完結型PPA事業モデルの構築 - 地域特性の活用について - 山形市内の新電力会社・金融機関・施工業者と連携した太陽光設備の導入促進を実施 - 効果について - コミュニティバス、コミュニティサイクル導入による市民生活の利便性の向上 - 市民における脱炭素に向けた機運の醸成 - 課題について - 事業ごとの申請数の開きによる事業費の活用方法 - 今後の取組について - 山形連携中枢都市圏ビジョンの具体的な取組とすることについて検討
所感 （意見・感想・今後の課題等）	災害に強い脱炭素都市について行政視察を実施し、山形市は2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地域の自然資源を生かした脱炭素化の取組を着実に進めており、地方都市における先進事例として大いに参考となった。 特に印象的であったのは、地域主導による再エネ導入の具体的な計画と実行体制である。山形市では、太陽光などの再生可能エネルギー

	を地域内で最大限活用し、公共施設や民間施設への導入を促進していた。また、山形市独自の取組としてリユース促進事業～山形市「メルカリ S h o p s」での不用品販売があり、市民のリユースへの関心を促し、循環型社会の形成を推進していた。ほかにも「山形市コミュニティサイクル」「市有施設へのオープン型宅配ボックス設置」「ノーマイカー通勤」などの常識に縛られない斬新な取組は非常に参考となった。今回の視察で学んだ山形市の脱炭素化への取組は、単なる温室効果ガス削減に留まらず、地域経済の循環や雇用創出、地元企業の育成にもつながっており「地域の力」で脱炭素化を進める姿勢が強く感じられた。市民への理解促進や教育活動にも力を入れており、地域全体で意識を共有しながら課題解決に向けて前進する姿勢は、非常に示唆に富んでいる。 一方で、新たな課題も見られた。間接事業において省エネ高効率設備導入事業の人气が高く、今年度は2週間強で予算額に達してしまったが、余り申請者の伸びがよくない非F I T型太陽光発電設備等導入補助事業からの事業費の繰り入れが制度上できないため、事業費の有効な活用が課題とのことであった。 本市においても、豊かな自然環境と地域資源を生かし、将来にわたって持続可能なエネルギー政策を展開する必要がある。今回の視察で得た知見を生かし、議会においても脱炭素化に向けた具体的な提言を行い、市民・事業者・行政が一体となった地域づくりを目指して参りたい。
その他	視察の様子 